

# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	5,615	人(H22.3.31現在)
面積	282.92	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,030,278	千円
歳入総額	8,898,810	千円
歳出総額	8,621,406	千円
実質収支	209,483	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

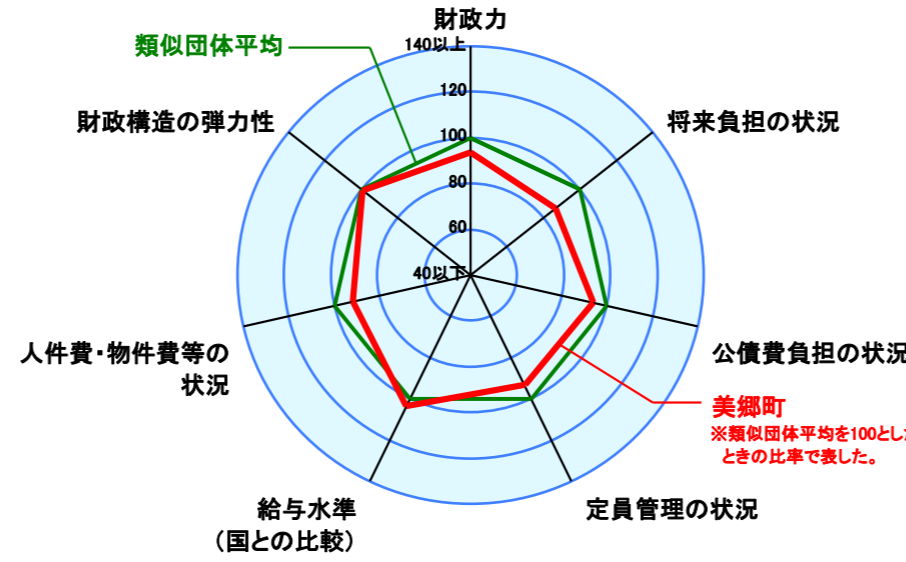
類似団体内順位 110/118  
全国市町村平均 0.55  
鳥根県市町村平均 0.29

類似団体内順位 57/118  
全国市町村平均 91.8  
鳥根県市町村平均 90.9

類似団体内順位 91/118  
全国市町村平均 115,856  
鳥根県市町村平均 149,890

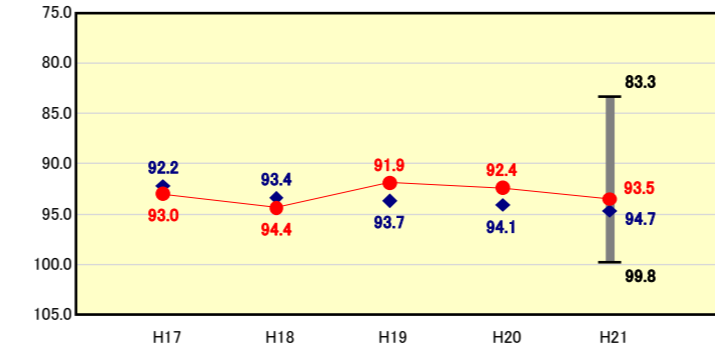
類似団体内順位 40/118  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1

類似団体内順位 82/118  
全国市町村平均 7.33  
鳥根県市町村平均 9.67



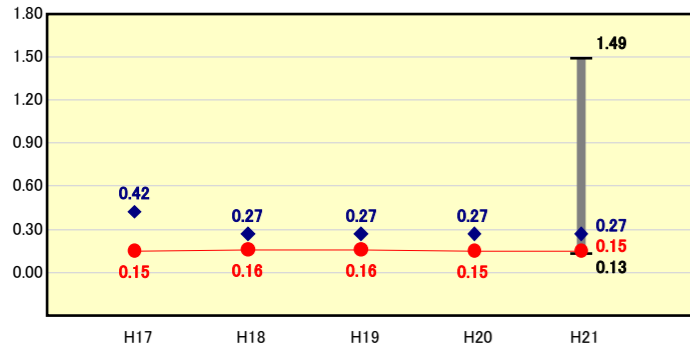
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)



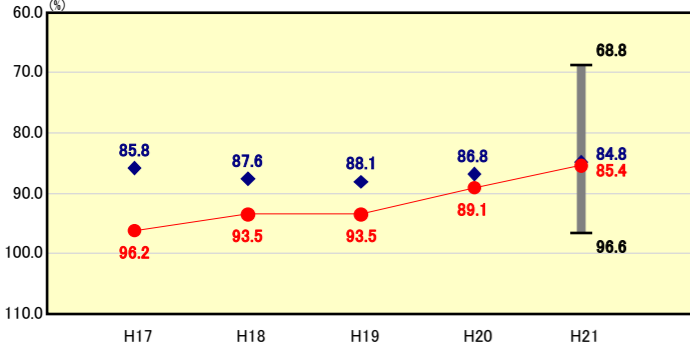
## 財政力

財政力指数 [0.15]



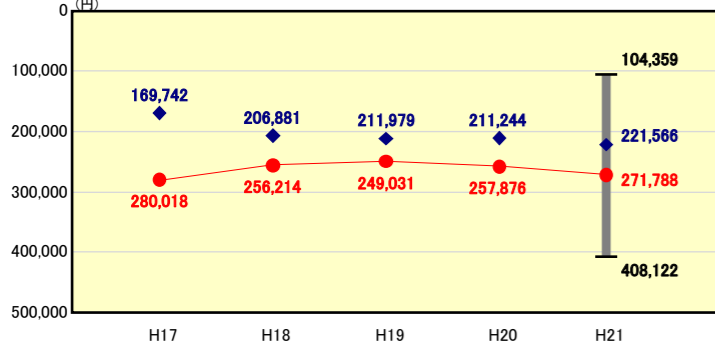
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.4%]



## 人件費・物件費等の状況

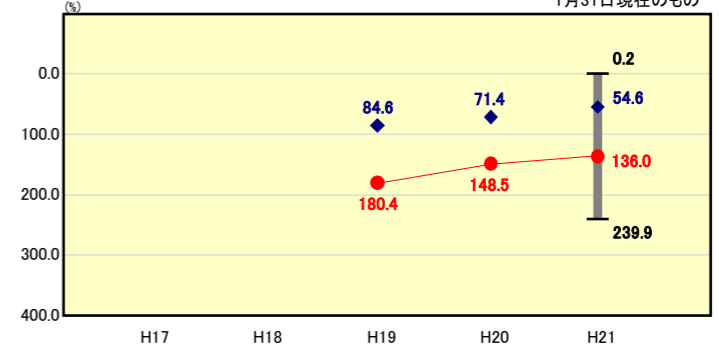
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [271,788円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

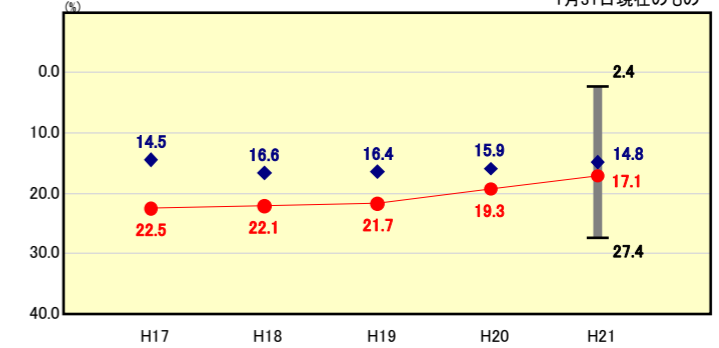
## 将来負担の状況

将来負担比率 [136.0%]



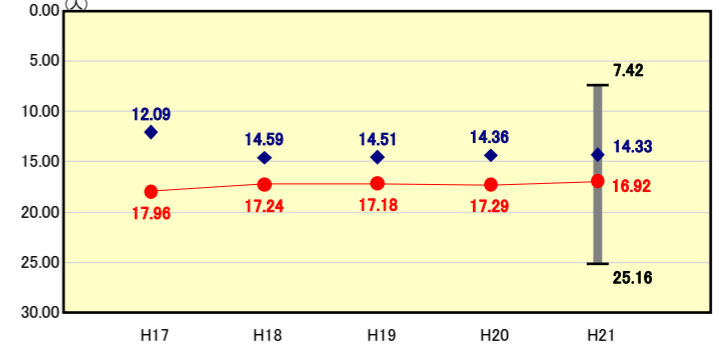
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.1%]



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.92人]



### 分析欄

- ◆財政力指数◆人口の大幅な減少(H17年国調5,911人※対12年国調▲713人)や、全国平均を大きく上回る高齢化率(H17年.10月末41%)に加え、町内に中心となる産業が無いため財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
- ◆経常収支比率◆H18年度より予算編成において枠配分方式を取り入れ、新規事業を確保しつつ歳出全般について圧縮をかけ、H18年度、H19年度とも93.5%、H20年度は89.1%と改善傾向にあり、また政府資金の任意繰上償還・給与カット等を継続して行っているためH21年度は85.4%とさらに改善した。
- ◆人口1人当たり人件費・物件費等決算額◆小規模団体同士の合併であったため、類似団体に比べ職員数も多くまた人口に比べ面積が大きいため、人件費・物件費は割高になっている。H21より集落の支援対策として、集落支援員や地域おこし協力隊員などを積極的に配置したことからやや増加傾向にあるが、合併時に比べ職員数も大きく減少し、物件費においても予算段階で毎年削減しているため今後は減少に向かう見込みである。
- ◆ラスパイレス指数◆合併による給与見直し、H18年度の地域給与の導入、またH17年度より断続的に実施している給与カット(1.7~4.7%)を行っているため、類似団体平均を下回っている。
- ◆将来負担比率◆地方債残高は大きくなっているが、過疎債・辺地債などの交付税措置の大きい起債を優先的に活用していることもあり、類似団体平均より大きいものの毎年改善傾向にあり、健全化基準は大きく下回っている。今後も計画的な起債発行を行い、将来負担の軽減に努める。
- ◆実質公債費比率◆類似団体平均を上回ってはいるが、合併直後の危機的状況を脱し、H17年度より策定の公債費負担適正化計画に基づき、目標としていた18.0%を下回ることができた。中期財政計画によるとH24年度決算より再び上昇に転じる見込みであることから起債を抑制するなどして公債費負担の軽減に努めたい。
- ◆人口千人当たり職員数◆類似団体平均を上回ってはいるが、公正で質の高い行政サービスを今後も維持するため、定員適正化計画に則り、適正な人員配置に努めたい。